

静岡市景況調査

2024 年 5 月調査

2024 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

頁

1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 採用活動	11
3. 資料	17
(1) 集計結果	17
(2) 記述回答	26

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2024 年 5 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：398 先（回答率：39.8%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。全体が上昇とみればB. S. I. は+100、全員が下降とみるとB. S. I. は△100 になる。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	398	100.0	39.8
製造業	294	29.4	129	32.4	43.9
非製造業	706	70.6	269	67.6	38.1
建設業	139	13.9	67	16.8	48.2
情報通信業	67	6.7	20	5.0	29.9
卸売業	} 274	} 27.4	71	17.8	} 35.4
小売業			26	6.5	
運輸業	50	5.0	18	4.5	36.0
サービス業その他	176	17.6	67	16.8	38.1

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	55	13	42	13.8	10.1	15.6
11～30人	115	42	73	28.9	32.6	27.1
31～50人	61	21	40	15.3	16.3	14.9
51～100人	80	24	56	20.1	18.6	20.8
101～300人	40	14	26	10.1	10.9	9.7
301人以上	45	15	30	11.3	11.6	11.2
不明	2	0	2	0.5	0.0	0.7
合計	398	129	269	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡県内企業・事業所の現在（2024 年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は△8と、前回調査（2024 年1～3月：△14）から改善するも、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△17→△12）、非製造業（同：△12→△6）と、ともに「下降」判断となった。 来期（2024 年7～9月）についても、B.S.I.は△1と「下降」判断が続く見通したが、来々期（2024 年10～12月）は+9と「上昇」判断に転じる見込みとなった。

①景況判断

○現在（2024 年4～6月）の景況

B. S. I. は△8と、前回調査（2024 年1～3月 B. S. I. : △14）から改善するも、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△17→△12）、非製造業（同：△12→△6）と、ともに改善するも、「下降」判断となった。

○来期（2024 年7～9月）の見通し

B. S. I. は△1と、現在の景況（△8）から改善するも、「下降」判断が続く見通し。業種別では、製造業（同：△12→△6）、非製造業（同：△6→+2）と、両業種とも改善傾向にある。製造業は「下降」判断にとどまるも、非製造業は「上昇」判断に転じる見込み。

○来々期（2024 年10～12月）の見通し

B. S. I. は+9と、来期の景況（△1）から大きく改善し、「上昇」判断に転じる見通し。業種別にみると、製造業（同：△6→+6）、非製造業（同：+2→+10）ともに大きく改善し「上昇」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「売上高」（△8）が“減少”し、「経常利益」（△15）も“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（61.8%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（57.5%）、「人件費の上昇」（53.4%）、「労働力不足」（43.0%）が続いた。価格転嫁の状況については「5割未満」（「2割以上5割未満」（24.0%）、「2割未満」（16.4%）、「全く価格転嫁できていない」（11.6%）の合計）が過半（52.0%）を占め、転嫁はあまり進んでいない。

④採用活動

昨年度に採用活動を行った企業の割合は、新卒が62.6%、中途が76.6%であった。採用充足度は、新卒では「0%」（30.6%）、「100%」（21.5%）の順に多く、中途は「50～74%」（22.6%）、「75～99%」（20.2%）が多い。効果のある取組みは、新卒が「高校・大学等への求人活動」（43.2%）、「インターンシップの実施」（34.2%）、中途は「ハローワークへの登録」（49.4%）、「就職情報サービス（求人広告含む）の利用」（40.3%）が上位となる。

(2) 景況判断

①自社の景況

現況は「下降」判断、先行きは緩やかに改善していく

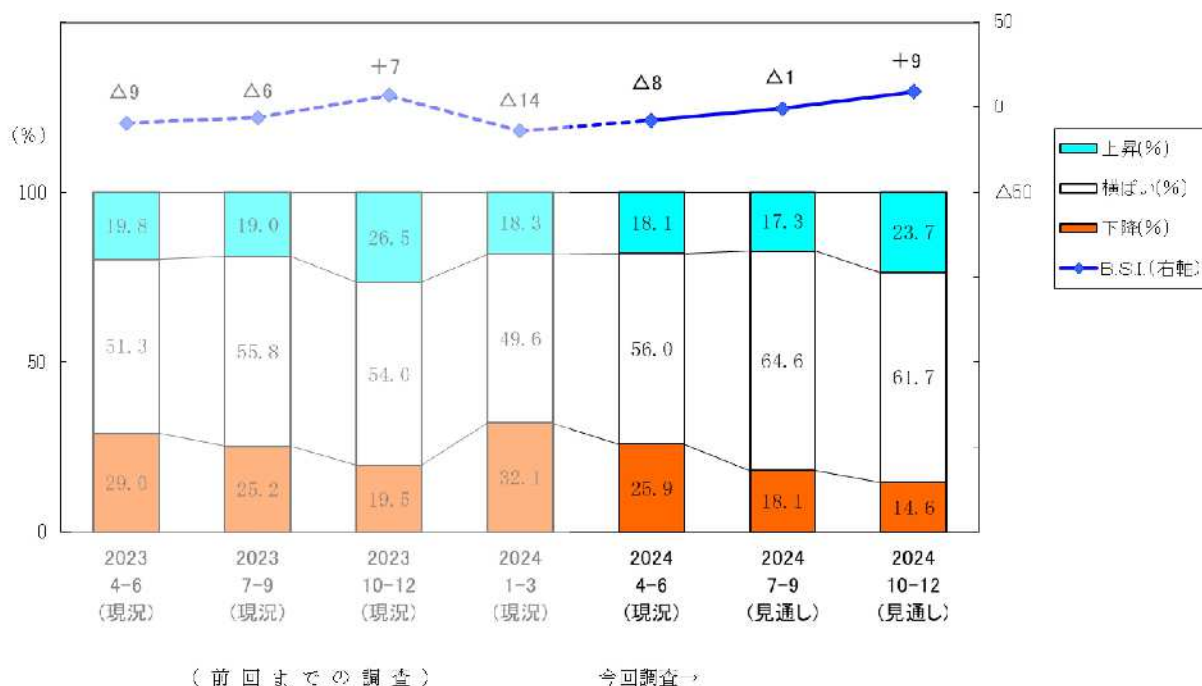
現在（2024年4～6月）における自社の景況は、「上昇」18.1%、「横ばい」56.0%、「下降」25.9%となり、B. S. I. は△8と、前回調査（2024年1～3月 B. S. I. : △14）に比べて改善するも、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、諸経費（物流、光熱費等）のさらなる増加に人件費の上昇が重なり、全体では「下降」判断となった。

来期（2024年7～9月）の自社の景況については、「上昇」17.3%、「横ばい」64.6%、「下降」18.1%で、B. S. I. は△1と現在より改善するも、「下降」判断となる。来々期（2024年10～12月）は、「上昇」23.7%、「横ばい」61.7%、「下降」14.6%で、B. S. I. は+9と「上昇」判断に転じる。

来期以降は、所得環境の改善が下支えする形での消費の活発化への期待が高まることで、景況感は緩やかに改善していく見方となっている。

自社の景況判断

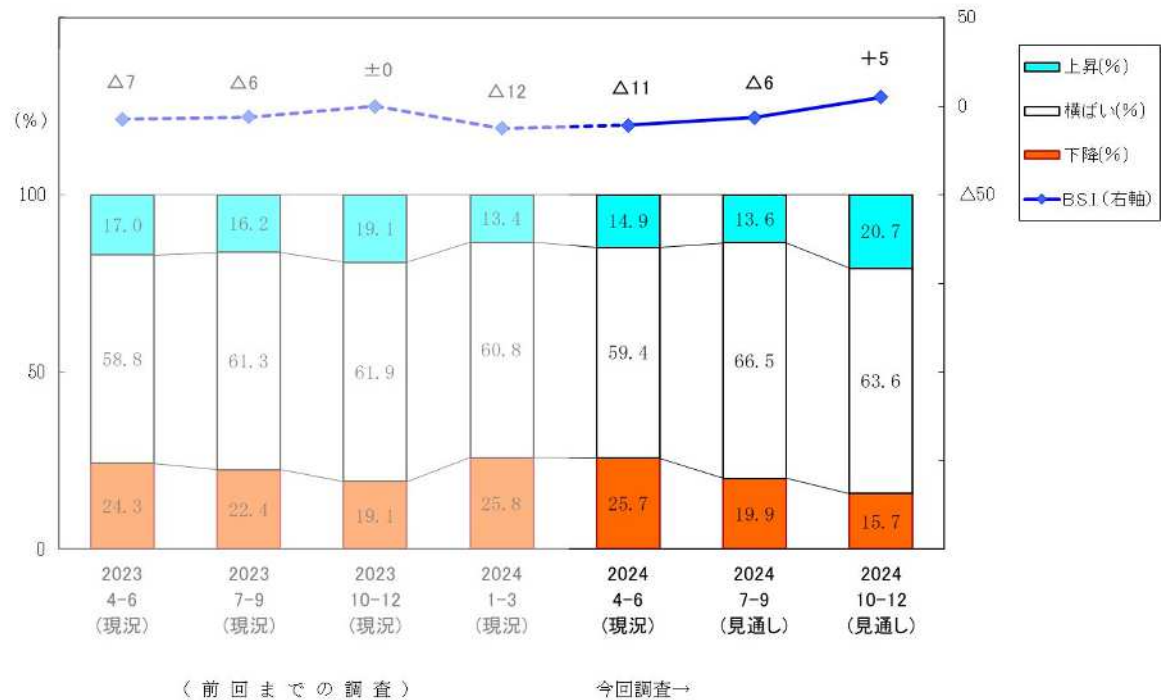


参考＜業界の景況＞

現在（2024 年 4～6 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」14.9%、「横ばい」59.4%、「下降」25.7%となり、B. S. I. は△11 と、前回調査（2024 年 1～3 月 B. S. I. : △12）に引き続き「下降」判断となった。

来期（2024 年 7～9 月）の業界景況については、「上昇」13.6%、「横ばい」66.5%、「下降」19.9%で、B. S. I. は△6 とマイナス幅は縮小するものの、引き続き「下降」判断となっている。来々期（2024 年 10～12 月）は、「上昇」20.7%、「横ばい」63.6%、「下降」15.7%で、B. S. I. は +5 と「上昇」判断に転じる。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業・非製造業ともに「下降」判断だが改善傾向

先行きについては、製造業、非製造業ともに「上昇」を見込む

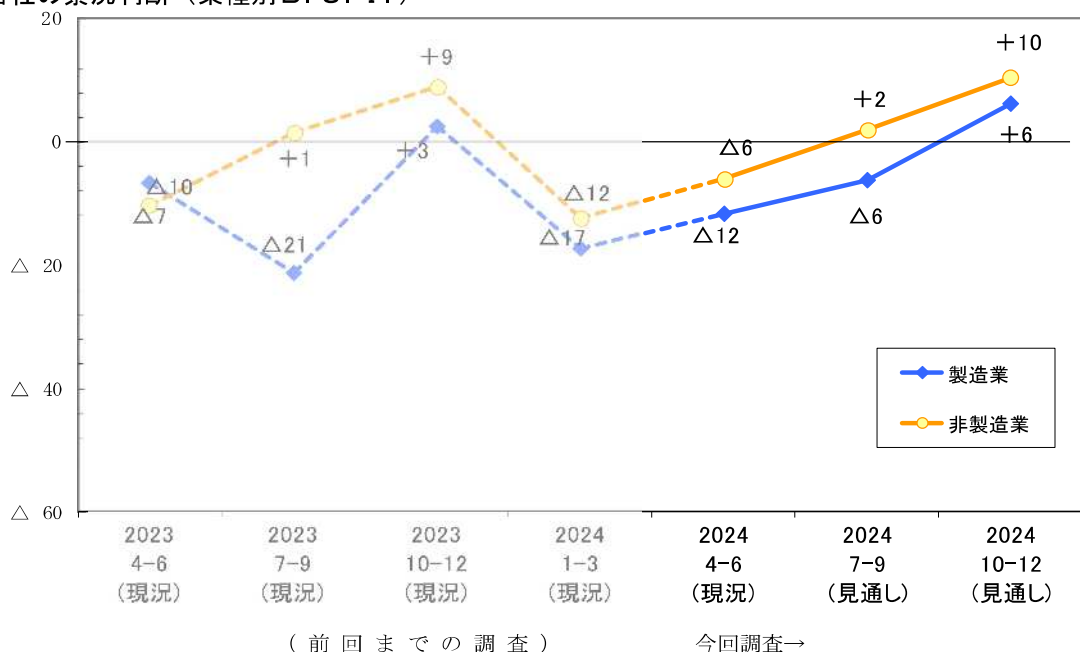
現在（2024 年 4～6 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 12$ 、非製造業が $\Delta 6$ と、前回調査（2024 年 1～3 月 製造業 B. S. I. : $\Delta 17$ 、非製造業 同 : $\Delta 12$ ）と比較して、製造業、非製造業ともに改善するも、「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、B. S. I. が 11 業種中 2 業種でプラス、9 業種でマイナスとなった。一般機械器具（ $\pm 0.0 \rightarrow \Delta 22.2$ ）や、鉄鋼・非鉄金属（ $\pm 0.0 \rightarrow \Delta 75.0$ ）が「下降」に転じる一方で、パルプ・紙・紙加工（ $\Delta 75.0 \rightarrow +75.0$ ）、食料品（ $\Delta 4.2 \rightarrow +7.1$ ）がプラスに転じ、全体としては「下降」判断にとどまるも改善傾向がみられた。

非製造業では、6 業種中 4 業種がマイナスとなった。建設業（ $\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 16.4$ ）や小売業（ $\Delta 7.1 \rightarrow \Delta 23.1$ ）は一段と悪化したのが、サービス業その他（ $\Delta 3.3 \rightarrow +7.5$ ）が改善に転じたことで、製造業同様、全体としては「下降」判断ながら前回調査よりも改善がみられる結果となった。

来期（2024 年 7～9 月）の見通しは、製造業（B. S. I. : $\Delta 12 \rightarrow \Delta 6$ ）、非製造業（同 : $\Delta 6 \rightarrow +2$ ）と、両業種とも改善傾向にあり、製造業は「下降」判断にとどまるが、非製造業は「上昇」判断に転じる見込み。一方、来々期（2024 年 10～12 月）については、製造業（同 : $\Delta 6 \rightarrow +6$ ）、非製造業（同 : $+2 \rightarrow +10$ ）と大きく改善し、ともに「上昇」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

大・中規模事業者は堅調だが、小規模事業者では「下降」判断続く

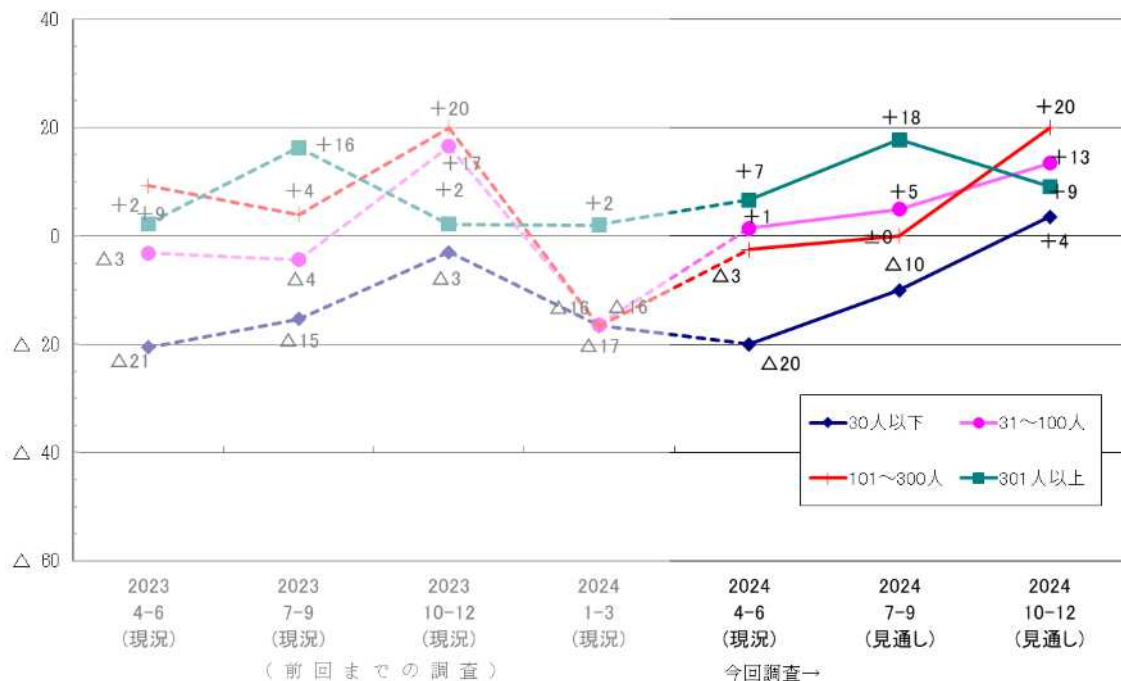
先行きはすべての規模の事業者が「上昇」を見込む

現在（2024年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2024年1～3月）と比べて、「301人以上」（B. S. I. : +2→+7）、「101～300人」（B. S. I. : $\Delta 16 \rightarrow \Delta 3$ ）、「31～100人」（同 : $\Delta 16 \rightarrow +1$ ）と大・中規模事業者では改善が見られる一方で、「30人以下」（B. S. I. : $\Delta 17 \rightarrow \Delta 20$ ）の小規模事業者で景況感の悪化が目立つ。

来期（2024年7～9月）は、「301人以上」（同 : +7→+18）でプラス幅が拡大し「上昇」判断が続き、「101～300人」（同 : $\Delta 3 \rightarrow \pm 0$ ）は「横ばい」、「31～100人」（同 : +1→+5）では「上昇」判断となる。一方、「30人以下」（同 : $\Delta 20 \rightarrow \Delta 10$ ）ではマイナス幅は縮小するものの「下降」判断が続く見通し。

来々期（2024年10～12月）については、「301人以上」（同 : +18→+20）で来期と比べ悪化するも、引き続き「上昇」判断となる見通し。「101～300人」（同 : $\pm 0 \rightarrow +20$ ）、「31～100人」（同 : +5→+13）、「30人以下」（同 : $\Delta 10 \rightarrow +4$ ）では来期よりも改善し、それぞれ上昇判断となる見通し。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高、受注額の「下降」判断続く
価格転嫁が進まず経常利益のマイナス幅が拡大

現在（2024年4～6月）の経営環境等の見通しは、前期（2024年1～3月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 10 \rightarrow \Delta 8$ ）が依然として「下降」判断となり、「経常利益」（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 15$ ）もマイナス幅が拡大するなど、厳しい経営環境が続く。

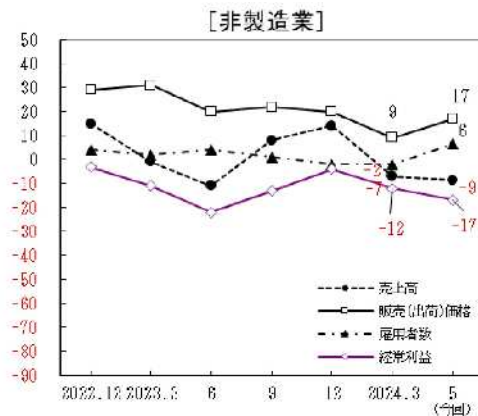
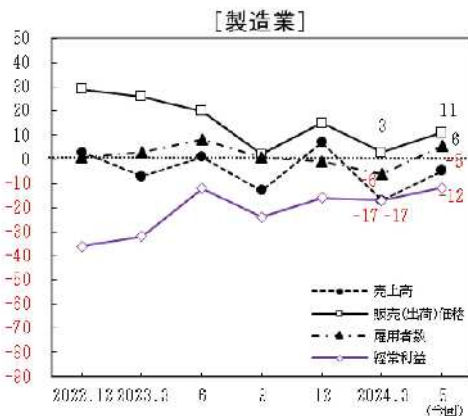
業種別にみても、製造業・非製造業ともすべての項目で「下降」判断となっている。こうした中、製造業では主要項目である「売上高」（B. S. I. : $\Delta 17 \rightarrow \Delta 5$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 21 \rightarrow \Delta 12$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 22 \rightarrow \Delta 11$ ）のマイナス幅が縮小しており、改善の兆しがみられる。

2024年6月末の「原材料（仕入）価格」B. S. I. は+52と“上昇”を見込む企業が非常に多い一方、「販売（出荷）価格」は+15にとどまり、価格転嫁が思うように進まない模様。

前期（2024年1月～3月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2024年 4～6月期の	売上高	$\Delta 8$	$\Delta 5$	$\Delta 9$	23.2	46.1	30.7
	販売数量	$\Delta 13$	$\Delta 12$	$\Delta 13$	20.5	46.2	33.2
	受注額	$\Delta 9$	$\Delta 11$	$\Delta 8$	21.9	47.6	30.6
	設備投資	$\Delta 7$	$\Delta 8$	$\Delta 7$	13.1	66.4	20.5
	金融機関借入	$\Delta 10$	$\Delta 6$	$\Delta 13$	10.2	69.4	20.4
	経常利益	$\Delta 15$	$\Delta 12$	$\Delta 17$	17.7	49.5	32.8
2024年6月末の	販売(出荷)価格	+15	+11	+17	27.1	60.9	12.0
	原材料(仕入)価格	+52	+54	+51	56.6	38.5	4.9
	製品(商品)在庫	$\Delta 1$	+4	$\Delta 3$	9.8	79.6	10.6
	雇用者数	+6	+6	+6	15.5	75.1	9.4

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

①現在の経営上の問題点

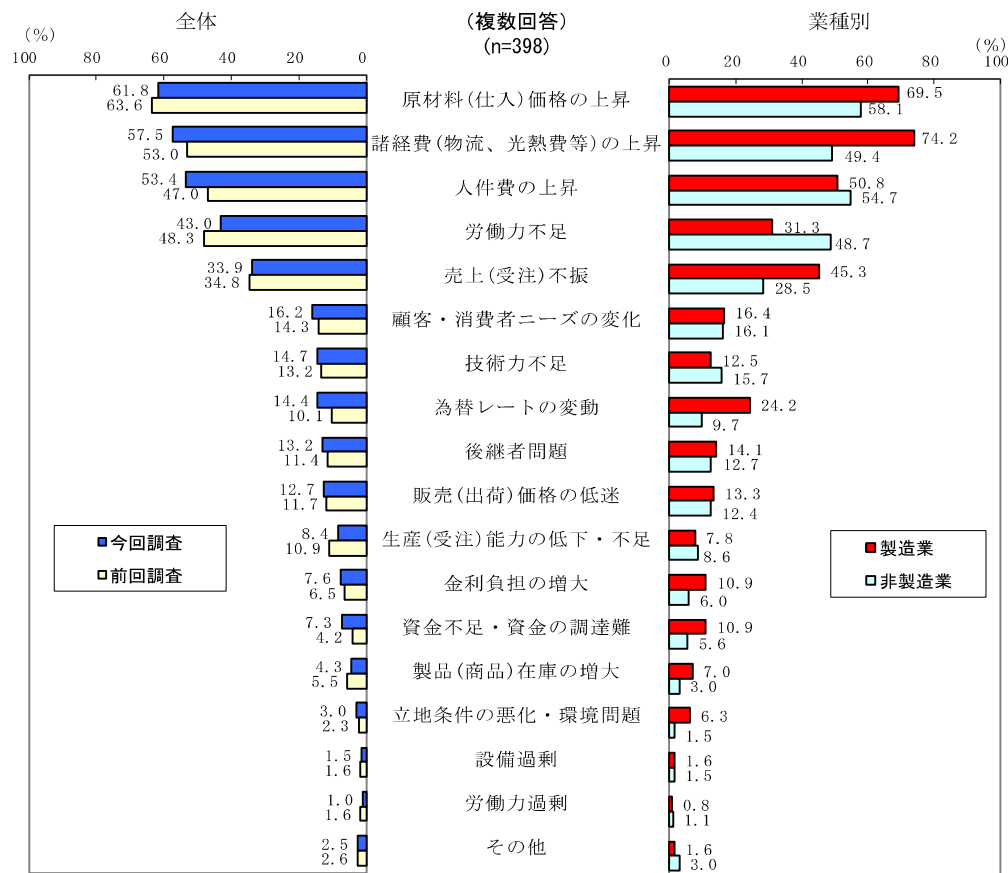
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2024 年 4～6 月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（61.8%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（57.5%）、「人件費の上昇」（53.4%）、「労働力不足」（43.0%）が続く。

前回調査（2024 年 1～3 月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（63.6%→61.8%）が微減となったのに対し、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」は+4.5p（53.0%→57.5%）、「人件費の上昇」は+6.4p（47.0%→53.4%）増加した。

業種別にみると、製造業は「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（74.2%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（69.5%）、「人件費の上昇」（50.8%）が上位となっている。非製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（58.1%）、「人件費の上昇」（54.7%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（49.4%）の順となった。

現在の経営上の問題点



②原材料（仕入）価格や諸経費（物流、光熱費等）の上昇分に対する価格転嫁の状況

製造業、非製造業ともに転嫁率「5割未満」が半数以上

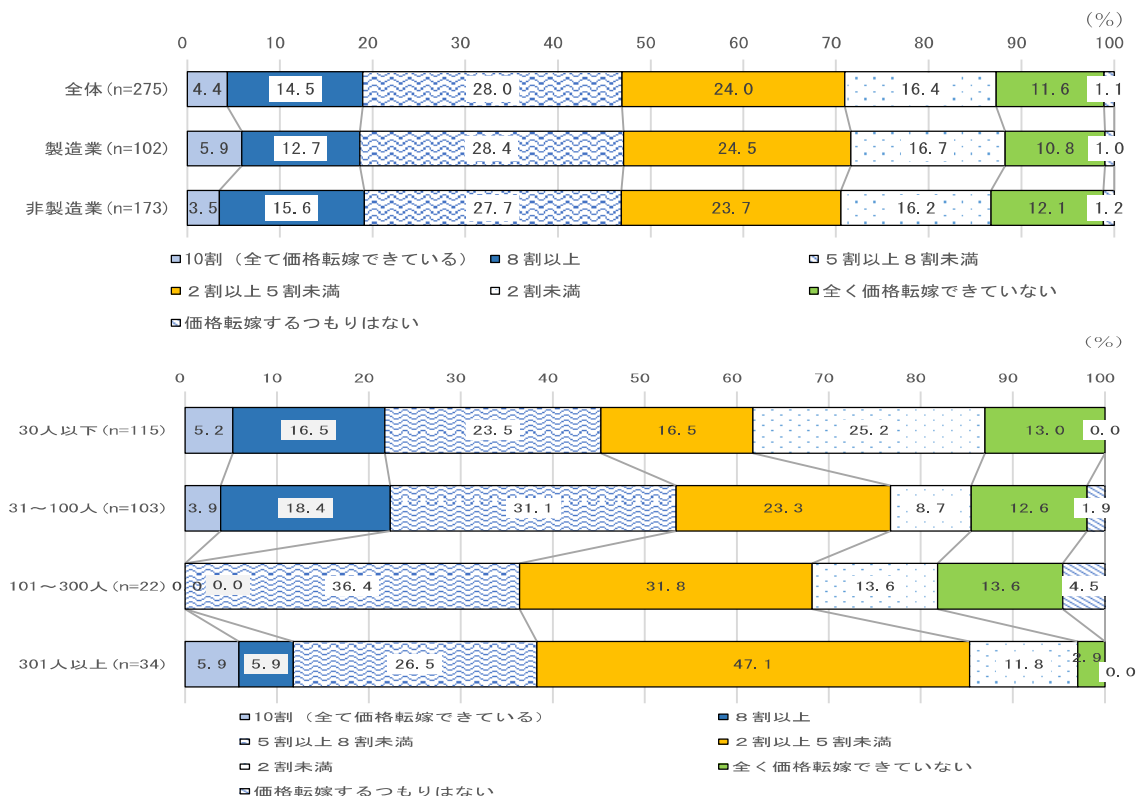
経営上の問題点で、「原材料（仕入）価格の上昇」または「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」と回答した企業に対して価格転嫁の状況を尋ねたところ、「5割以上8割未満」（28.0%）が最も多い。次いで「2割以上5割未満」（24.0%）が多く、「2割未満」（16.4%）、「全く価格転嫁できていない」（11.6%）を合わせると、5割未満の価格転嫁にとどまる企業は52.0%となり、過半を占めている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「5割以上8割未満」（各28.4%、27.7%）が最も多く、「2割以上5割未満」（各24.5%、23.7%）がこれに続く。従業員規模別にみると、小規模事業者（100人以下）に価格転嫁率の高い企業が多い。特に8割以上（「10割（全て価格転嫁できている）」と「8割以上」の合計）と回答した企業は、「30人以下」が21.7%、「31～100人」は22.3%で、「101～300人」（0.0%）、「301人以上」（11.8%）を大きく上回る。そこで、転嫁率8割以上の小規模事業者の業種をみると、「30人以下」では卸売業（47.8%）が半分近くを占め、「31～100人」では建設業（17.4%）、小売業（17.4%）が多い結果となった。

（前回調査との比較は次ページ）

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況①

※「分からない」とする回答を除く



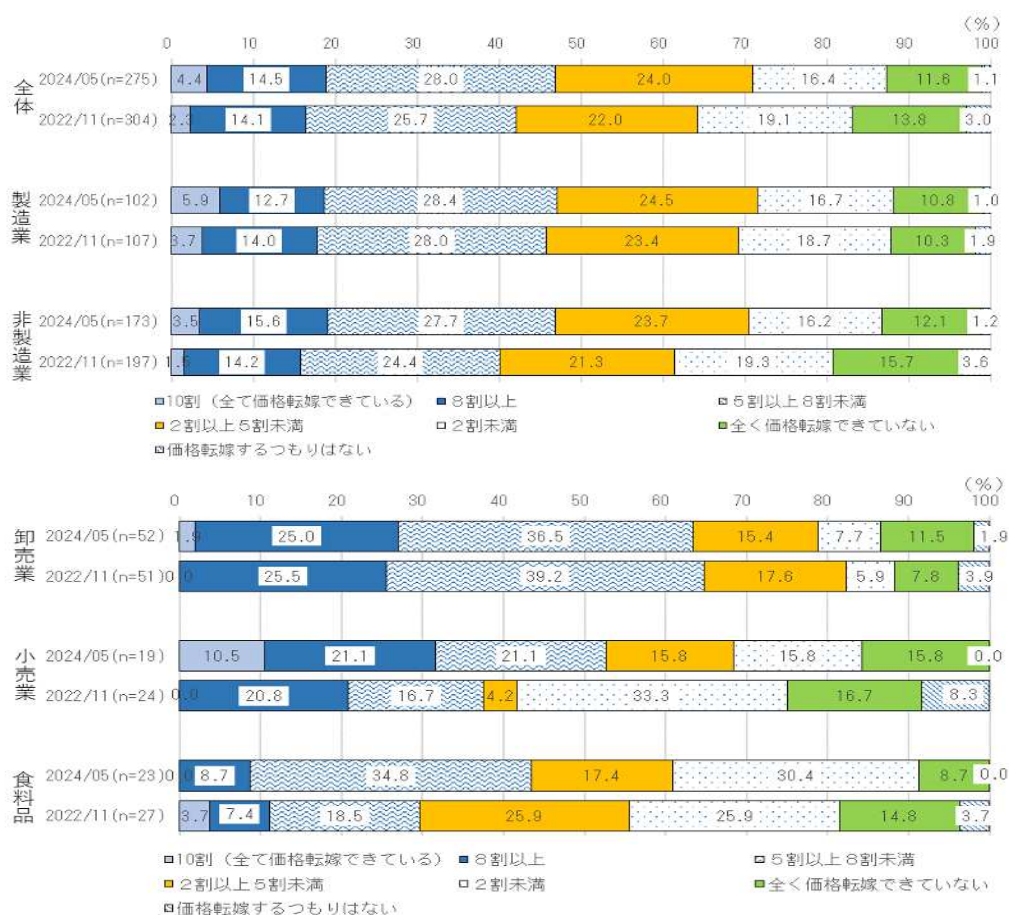
参考＜前回調査との比較＞

価格転嫁の状況について前回調査（2022 年 11 月）と比較をしたところ、5 割以上（「10 割（全て価格転嫁できている）」、「8 割以上」、「5 割以上 8 割未満」の合計）と回答した企業が 4.8p 増加（42.1%→46.9%）し、価格転嫁が少しずつ進展している様子が伺える。

業種別にみると、製造業では 5 割以上と回答した企業が 1.3p（45.7%→47.0%）の増加にとどまるが、非製造業では 6.7p（40.1%→46.8%）増加しており、前回調査と比べると製造業よりも非製造業で価格転嫁が進んでいる。非製造業の主たる業種の卸売業と小売業をみると、5 割以上と回答した企業については、卸売業（63.4%）が小売業（52.7%）よりも高い傾向は前回調査と変わらない。しかし、前回調査からの変化をみると、卸売業では 1.3p（64.7%→63.4%）減少しているのに対して、小売業では 15.2p（37.5%→52.7%）増加している。同じ生活関連産業の食料品製造業をみても 5 割以上は 13.9p と大幅に増えている（29.6%→43.5%）。消費者の買い控えを懸念し、価格転嫁を抑制してきた生活関連産業だが、賃上げや円安の進展による原材料・仕入コストのさらなる上昇への対応などを迫られるなか、値上げに動き出していることの表れといえる。

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況②

※「分からない」とする回答を除く



(5) 採用活動

①採用に関する充足度（新卒）

小規模事業者ほど新卒採用を行わない・行えない企業が多い

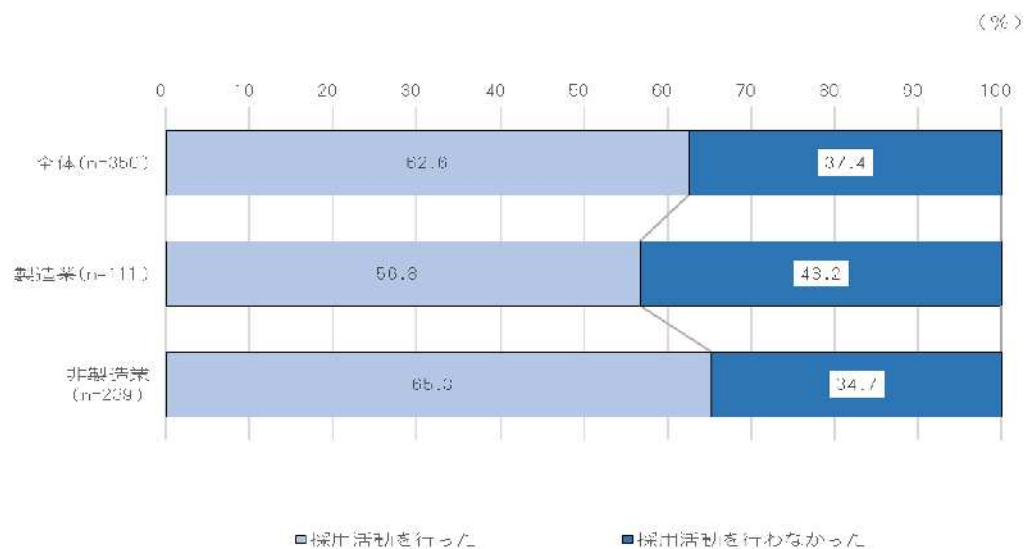
2023年4月～24年3月の間に新卒の採用活動を行った企業（「採用は行っていない」以外の回答をした企業）は398社中219社ある一方、行わなかった企業（「採用は行っていない」と回答した企業）は131社であり、全体（未回答を除く350社）に占める割合は、行った事業者が62.6%、行わなかった事業者が37.4%である。

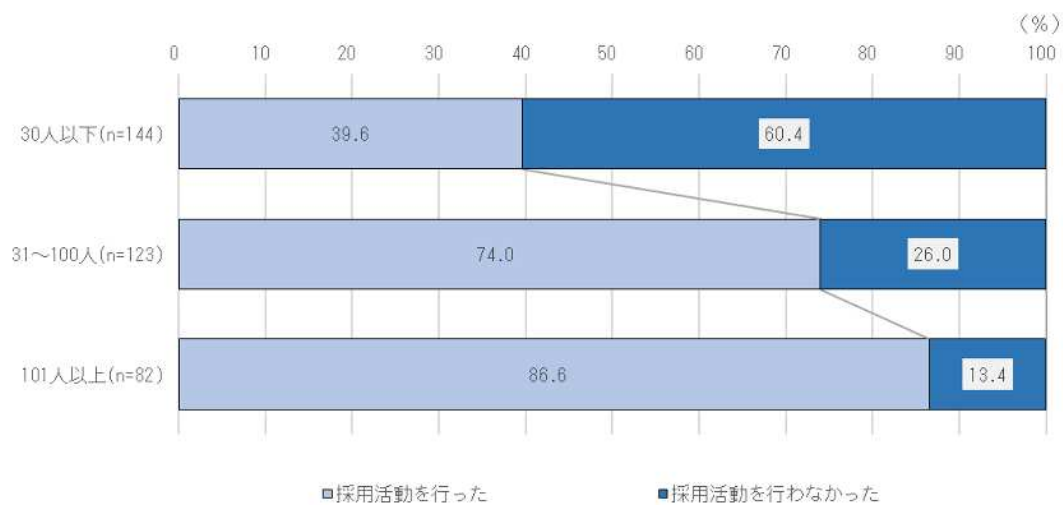
採用活動を行わなかった企業を業種別にみると、製造業（43.2%）が非製造業（34.7%）よりも8.5p多い。従業員規模別では、「30人以下」が60.4%に達するのに対し、「31～100人以下」は26.0%、「101人以上」が13.4%となった。

一方、採用活動を行った企業の採用充足度をみると、最も多い回答は「0%」（30.6%）で、「100%」（21.5%）、「50～74%」（19.6%）が続く。

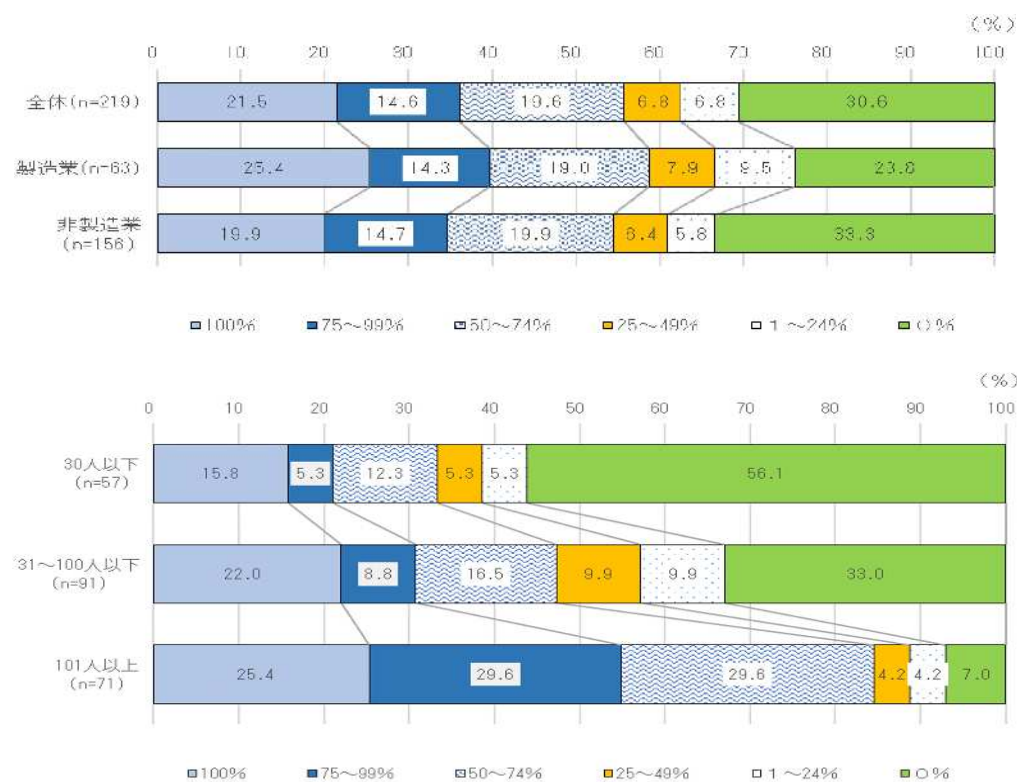
業種別にみると、「0%」と回答した企業は非製造業（33.3%）が製造業（23.8%）を9.5p上回る。従業員規模別では、「30人以下」で「0%」が56.1%と過半を占め、「31～100人以下」（33.0%）、「101人以上」（7.0%）を大きく上回る。また、「100%」は「30人以下」の15.8%に対して「101人以上」は25.4%となるなど、新卒の採用充足度は大規模事業者ほど高い。これらのことから、小規模事業者ほど新卒の採用を行わない・行えない企業が多いといえる。

新卒採用活動実施・未実施企業





新卒採用活動実施企業の充足度



①採用に関する充足度（中途）

新卒ほどではないが、規模が小さくなるほど採用に苦戦

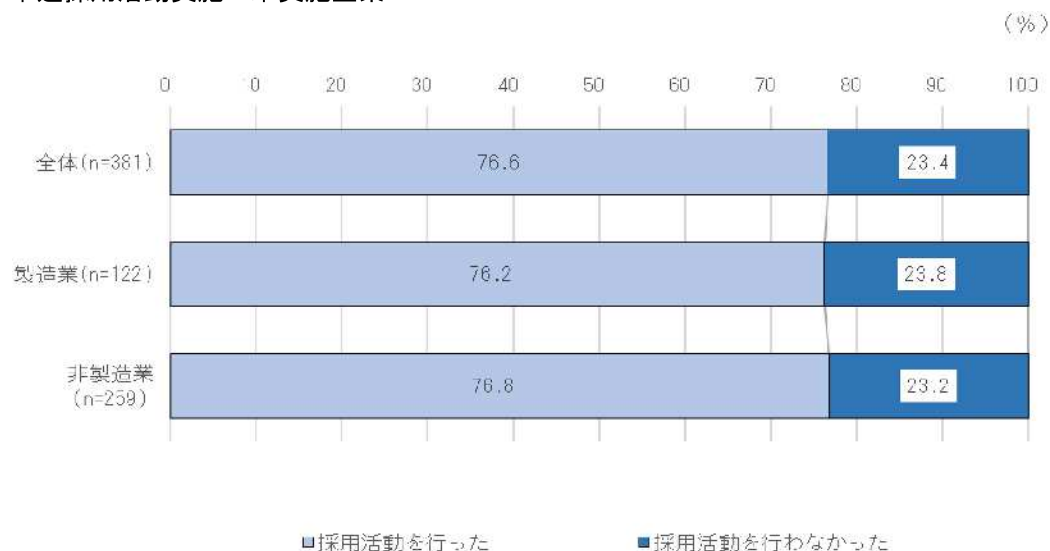
2023年4月～24年3月の間に中途の採用活動を行った企業は398社中292社ある一方、行わなかった企業は89社となった。全体（未回答を除く）に占める割合は、行った事業者が76.6%で、新卒に比べて取り組んだ企業の割合は14.0p多い。

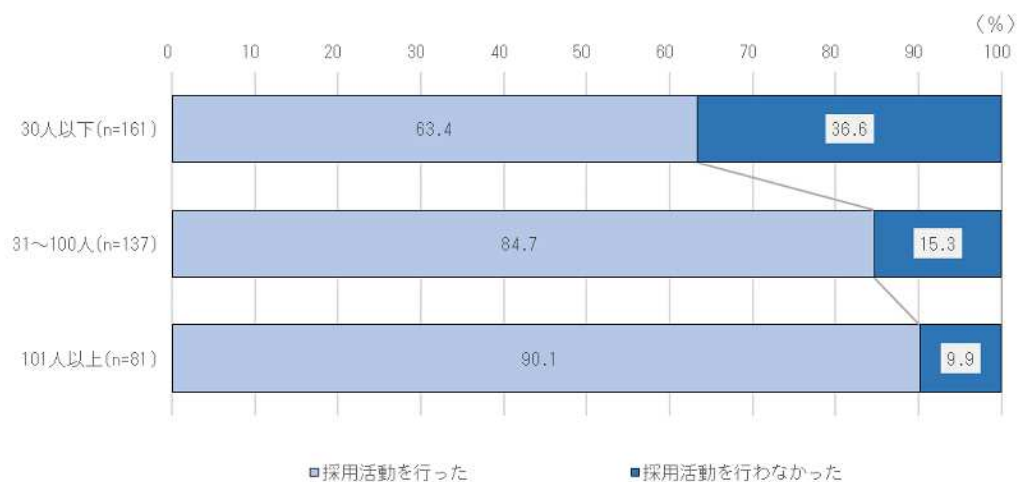
採用活動を行わなかった企業を業種別にみると、製造業（23.8%）、非製造業（23.2%）では違いはみられない。従業員規模別では、「30人以下」は36.6%で、「31～100人以下」が15.3%、「101人以上」が9.9%となり、規模が小さい事業者ほど採用活動が行われないという傾向は新卒と変わらない。

一方、採用活動を行った企業の採用充足度をみると、最も多い回答は「50～74%」（22.6%）で、「75～99%」（20.2%）が続く。これらに「100%」を加えた、充足度5割以上の企業は、全体の56.2%を占める。他方、充足度「0%」は15.1%と、新卒の半分にとどまった。

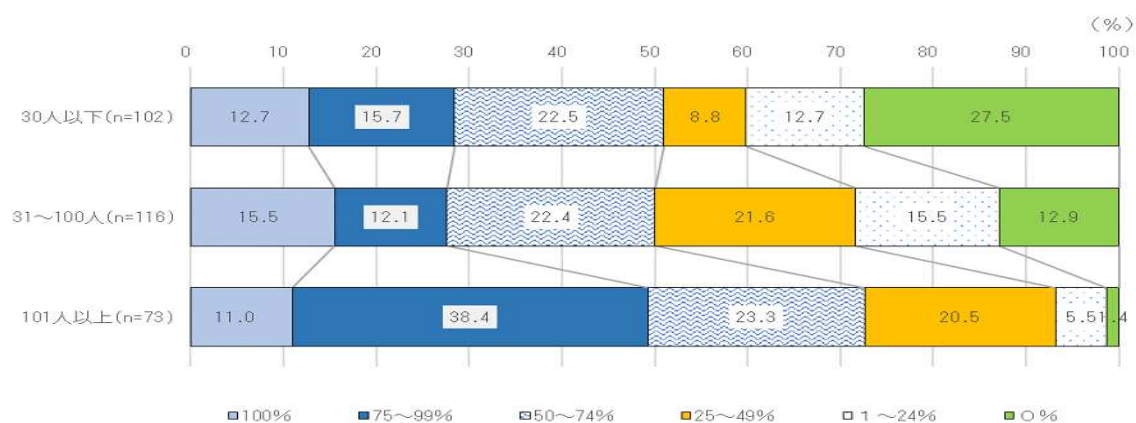
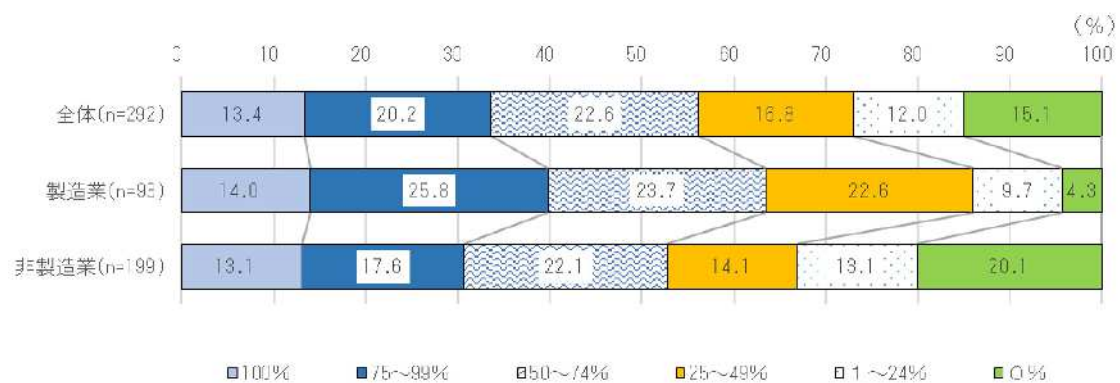
充足度5割以上の企業を業種別にみると、製造業（63.5%）が非製造業（52.8%）を10p以上上回る。また、従業員規模別では、「30人以下」が50.9%、「31～100人」が50.0%、「101人以上」は72.7%となった。充足度「0%」は「30人以下」（27.5%）、「31～100人」（12.9%）、「101人以上」（1.4%）と、小規模事業者ほど苦戦しているが、新卒に比べると充足度と企業規模との間の相関は弱い。

中途採用活動実施・未実施企業





中途採用活動実施企業の充足度



②効果のあった取組み（新卒）

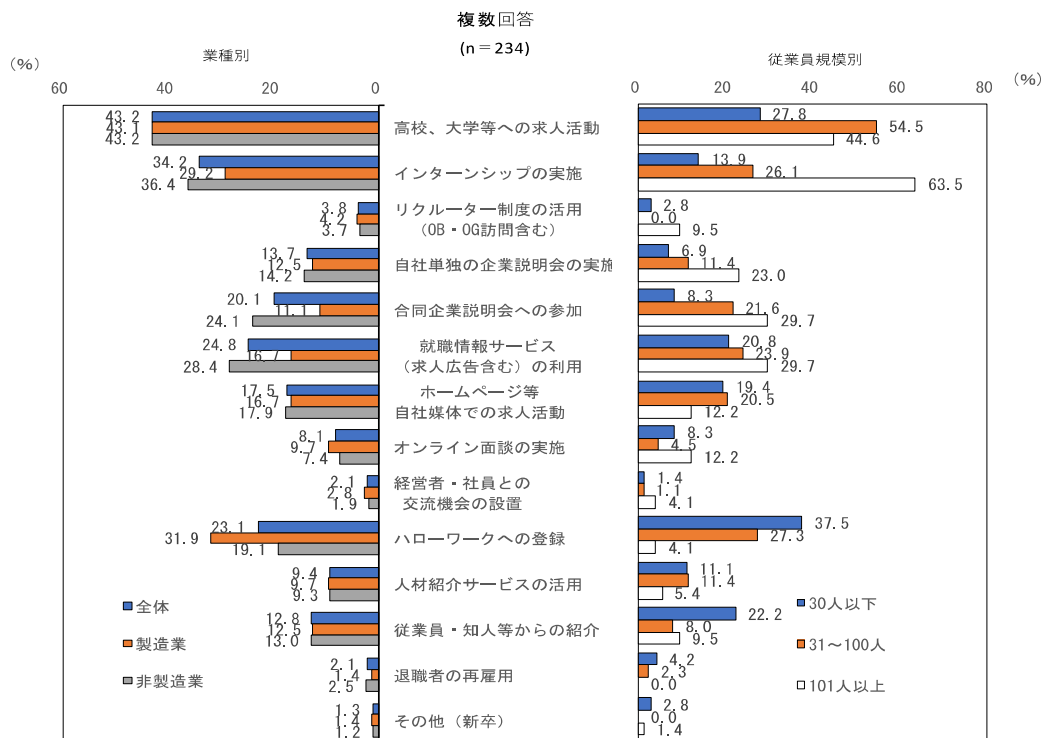
高校・大学等への求人活動、インターンシップの実施が上位
小規模事業者ほど、手間のかかる取組みは実施されず

新卒の採用活動で効果のあった取組みをみると、最も多かった回答が「高校・大学等への求人活動」（43.2%）で、「インターンシップの実施」（34.2%）、「就職情報サービス（求人広告含む）の利用」（24.8%）と続く。

業種別にみると、製造業、非製造業ともトップは「高校・大学等への求人活動」（各 43.1%、43.2%）で同じだが、製造業では「ハローワークへの登録」（31.9%）が2番目に多く、非製造業に比べて12.8p多い。非製造業では「就職情報サービス（求人広告含む）の利用」（28.4%）が製造業に比べて12.1p多い。

従業員規模別にみると、「ハローワークへの登録」や「従業員・知人等からの紹介」は「30人以下」の回答割合が最も高い（各 37.5%、22.2%）。一方で、「インターンシップの実施」（「30人以下」：13.9% 「31～100人以下」：26.1% 「101人以上」：63.5%）、「自社単独の企業説明会の実施」（同：6.9% 同：11.4% 同：23.0%）、「合同企業説明会への参加」（同：8.3% 同：21.6% 同：29.7%）といった取組みについては規模が小さいほど回答割合が低い。小規模事業者では大手に比べて手間のかかる取組みが行われておらず、採用活動に人員や予算を十分に割けない様子がうかがわれる。

効果のあった取組み（新卒）



②効果のあった取組み（中途）

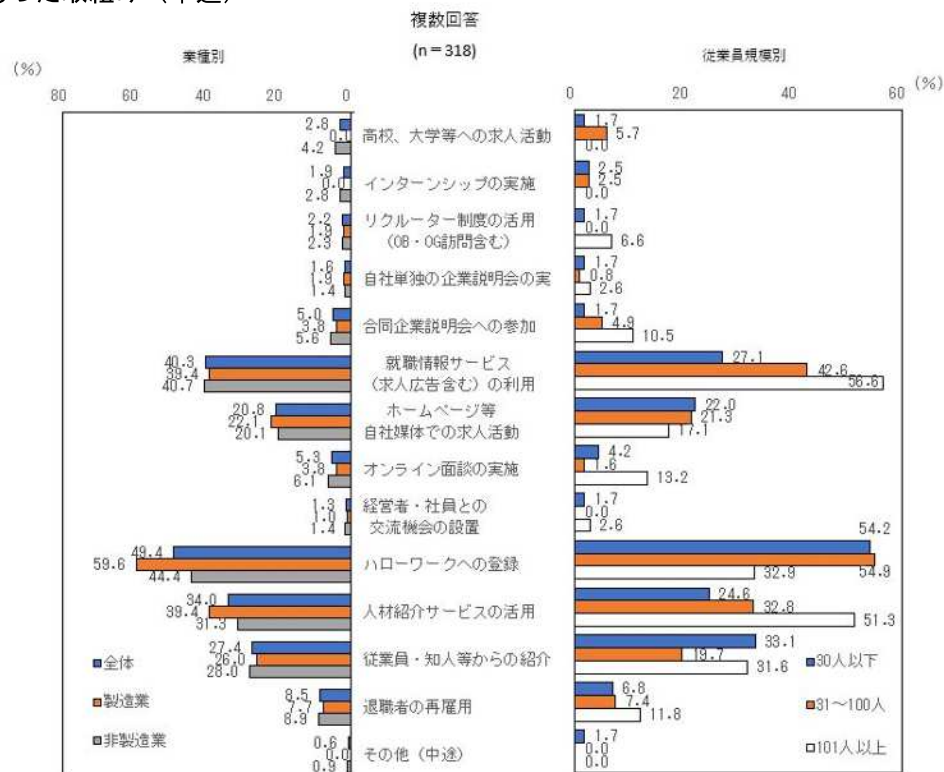
ハローワークへの登録、就職情報サービスの利用、人材紹介サービスの活用が上位
小規模事業者ほど、費用のかかる取組みは実施されず

中途の採用活動で効果のあった取組みでは、最も回答が多かったのが「ハローワークへの登録」（49.4％）で、以下、「就職情報サービス（求人広告含む）の利用」（40.3％）、「人材紹介サービスの活用」（34.0％）と続く。

業種別にみると、製造業、非製造業とも上位の取組みは同じだが、製造業においては「ハローワークへの登録」（59.6％）が非製造業よりも15.2p多く、新卒と同様に製造業ではハローワークがより活用されている。

従業員規模別にみると、「101人以上」の大規模事業者では「就職情報サービス（求人広告含む）の利用」（56.6％）、「人材紹介サービスの活用」（51.3％）が群を抜いて多い。一方で、「30人以下」の小規模事業者では、「ハローワークへの登録」（54.2％）がトップで、「従業員・知人等からの紹介」（33.1％）、「ホームページ等自社媒体での求人活動」（22.0％）が中・大規模事業者より多く挙げられている。こうした点からも、小規模事業者では新卒同様、採用に費用のかかる取組みを実施しにくい状況にあると考えられる。

効果のあった取組み（中途）



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			
		2024年 4-6	2024年 7-9	2024年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	398	△ 7.8	△ 0.8	9.1	18.1	56.0	25.9	17.3	64.6	18.1	23.7	61.7	14.6	
業 種 別	製造業	129	△ 11.6	△ 6.2	6.2	17.8	52.7	29.5	15.5	62.8	21.7	23.3	59.7	17.1
	食料品	28	7.1	△ 7.1	10.7	21.4	64.3	14.3	17.9	57.1	25.0	32.1	46.4	21.4
	木材・木製品	5	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	8	△ 25.0	△ 25.0	△ 12.5	25.0	25.0	50.0	12.5	50.0	37.5	25.0	37.5	37.5
	化学・ゴム製品	7	△ 14.3	△ 42.9	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	57.1	42.9	14.3	85.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	△ 75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	金属製品	12	△ 16.7	△ 8.3	16.7	16.7	50.0	33.3	8.3	75.0	16.7	25.0	66.7	8.3
	一般機械器具	18	△ 22.2	5.6	0.0	11.1	55.6	33.3	27.8	50.0	22.2	22.2	55.6	22.2
	電気機械器具	18	△ 5.6	△ 11.1	△ 5.6	22.2	50.0	27.8	11.1	66.7	22.2	22.2	50.0	27.8
	輸送用機械器具	4	△ 50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	21	△ 14.3	△ 4.8	4.8	14.3	57.1	28.6	19.0	57.1	23.8	19.0	66.7	14.3
	非製造業	269	△ 5.9	1.9	10.4	18.2	57.6	24.2	18.2	65.4	16.4	23.9	62.7	13.4
	建設業	67	△ 16.4	△ 1.5	14.9	11.9	59.7	28.4	10.4	77.6	11.9	22.4	70.1	7.5
	情報通信業	20	10.0	0.0	△ 5.0	30.0	50.0	20.0	25.0	50.0	25.0	20.0	55.0	25.0
	卸売業	71	△ 4.2	2.8	19.7	19.7	56.3	23.9	18.3	66.2	15.5	29.6	60.6	9.9
	小売業	26	△ 23.1	△ 15.4	△ 20.0	11.5	53.8	34.6	11.5	61.5	26.9	8.0	64.0	28.0
運輸業	18	△ 16.7	△ 5.6	5.6	5.6	72.2	22.2	16.7	61.1	22.2	22.2	61.1	16.7	
サービス業その他	67	7.5	13.4	13.4	25.4	56.7	17.9	26.9	59.7	13.4	26.9	59.7	13.4	
従 業 員 規 模 別	10人以下	55	△ 20.0	△ 9.1	△ 10.9	12.7	54.5	32.7	14.5	61.8	23.6	12.7	63.6	23.6
	11～30人	115	△ 20.0	△ 10.4	△ 10.4	13.0	53.9	33.0	15.7	58.3	26.1	27.0	56.5	16.5
	31～50人	61	0.0	3.3	11.5	23.0	54.1	23.0	21.3	60.7	18.0	24.6	62.3	13.1
	51～100人	80	2.5	6.3	15.0	25.0	52.5	22.5	17.5	71.3	11.3	27.5	60.0	12.5
	101～300人	40	△ 2.5	0.0	20.0	15.0	67.5	17.5	17.5	65.0	17.5	30.0	60.0	10.0
	301人以上	45	6.7	17.8	9.1	22.2	62.2	15.6	20.0	77.8	2.2	15.9	77.3	6.8

※従業員規模別 不明2社を除き集計（以下同じ）

自らが属する業界の景況

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			
		2024年 4-6	2024年 7-9	2024年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	398	△ 10.8	△ 6.3	5.1	14.9	59.4	25.7	13.6	66.5	19.9	20.7	63.6	15.7	
業種別	製造業	129	△ 17.8	△ 17.1	△ 3.9	12.4	57.4	30.2	11.6	59.7	28.7	17.8	60.5	21.7
	食料品	28	△ 10.7	△ 25.0	△ 7.1	17.9	53.6	28.6	14.3	46.4	39.3	21.4	50.0	28.6
	木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	8	△ 62.5	△ 62.5	△ 50.0	0.0	37.5	62.5	0.0	37.5	62.5	12.5	25.0	62.5
	化学・ゴム製品	7	△ 14.3	△ 14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3	85.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	△ 50.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	金属製品	12	△ 41.7	△ 25.0	16.7	0.0	58.3	41.7	0.0	75.0	25.0	25.0	66.7	8.3
	一般機械器具	18	△ 22.2	△ 11.1	△ 11.1	5.6	66.7	27.8	11.1	66.7	22.2	16.7	55.6	27.8
	電気機械器具	18	11.1	△ 11.1	△ 11.1	27.8	55.6	16.7	11.1	66.7	22.2	16.7	55.6	27.8
	輸送用機械器具	4	△ 50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	21	△ 9.5	△ 9.5	△ 4.8	14.3	61.9	23.8	19.0	52.4	28.6	9.5	76.2	14.3
	非製造業	269	△ 7.5	△ 1.1	9.4	16.0	60.4	23.5	14.6	69.8	15.7	22.1	65.2	12.7
	建設業	67	△ 16.7	△ 1.5	13.4	6.1	71.2	22.7	7.5	83.6	9.0	17.9	77.6	4.5
	情報通信業	20	15.0	15.0	15.0	30.0	55.0	15.0	30.0	55.0	15.0	30.0	55.0	15.0
卸売業	71	△ 9.9	1.4	15.7	15.5	59.2	25.4	14.3	72.9	12.9	27.1	61.4	11.4	
小売業	26	△ 19.2	△ 26.9	△ 28.0	19.2	42.3	38.5	11.5	50.0	38.5	8.0	56.0	36.0	
運輸業	18	△ 22.2	△ 22.2	△ 16.7	0.0	77.8	22.2	11.1	55.6	33.3	11.1	61.1	27.8	
サービス業その他	67	6.0	7.5	17.9	25.4	55.2	19.4	19.4	68.7	11.9	26.9	64.2	9.0	
従業員規模別	10人以下	55	△ 21.8	△ 16.7	△ 11.1	12.7	52.7	34.5	9.3	64.8	25.9	14.8	59.3	25.9
	11～30人	115	△ 26.3	△ 20.0	1.7	7.9	57.9	34.2	8.7	62.6	28.7	20.9	60.0	19.1
	31～50人	61	△ 3.3	△ 3.3	9.8	19.7	57.4	23.0	16.4	63.9	19.7	23.0	63.9	13.1
	51～100人	80	△ 6.3	1.3	12.5	15.0	63.8	21.3	15.0	71.3	13.8	23.8	65.0	11.3
	101～300人	40	5.0	5.0	15.0	22.5	60.0	17.5	20.0	65.0	15.0	25.0	65.0	10.0
	301人以上	45	11.1	15.6	6.8	22.2	66.7	11.1	20.0	75.6	4.4	15.9	75.0	9.1

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

（単位：％）

	回答数	2024年4～6月期の						2024年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	398	△ 7.6	△ 12.7	△ 8.7	△ 7.4	△ 10.2	△ 15.2	15.1	51.7	△ 0.8	6.1
製造業	129	△ 5.4	△ 12.4	△ 10.9	△ 7.8	△ 5.6	△ 11.7	11.2	53.5	3.9	5.5
食料品	28	14.3	10.7	0.0	17.9	7.1	△ 3.6	0.0	46.4	21.4	7.1
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	0.0	20.0	0.0	△ 60.0	0.0	40.0	0.0	△ 20.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	25.0	75.0	25.0	△ 33.3	50.0	75.0	50.0	0.0	50.0
印刷・同関連	8	△ 50.0	△ 37.5	△ 50.0	△ 25.0	12.5	△ 25.0	28.6	85.7	14.3	14.3
化学・ゴム製品	7	0.0	△ 14.3	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	△ 14.3	71.4	△ 14.3	△ 14.3
鉄鋼・非鉄金属	4	△ 75.0	△ 75.0	△ 75.0	0.0	0.0	△ 75.0	25.0	75.0	25.0	0.0
金属製品	12	△ 25.0	△ 33.3	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 41.7	0.0	16.7	△ 8.3	0.0
一般機械器具	18	△ 5.6	△ 16.7	△ 16.7	△ 22.2	△ 11.1	△ 5.6	0.0	61.1	△ 5.6	△ 11.1
電気機械器具	18	16.7	5.6	5.6	△ 11.1	△ 11.1	0.0	11.1	55.6	16.7	33.3
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	75.0	25.0	25.0	0.0
その他の製造業	21	△ 4.8	△ 14.3	△ 14.3	△ 19.0	5.0	△ 4.8	20.0	65.0	△ 20.0	0.0
非製造業	269	△ 8.6	△ 12.9	△ 7.7	△ 7.3	△ 12.5	△ 16.8	17.0	50.8	△ 3.2	6.4
建設業	67	△ 18.2	△ 22.0	△ 14.1	△ 9.5	△ 9.5	△ 31.8	3.2	60.6	△ 1.7	6.1
情報通信業	20	0.0	△ 5.0	△ 5.0	△ 30.0	△ 11.8	△ 15.0	10.0	45.0	△ 10.0	5.0
卸売業	71	△ 5.6	△ 9.9	△ 2.8	△ 9.9	△ 24.6	△ 11.3	32.9	55.7	2.9	0.0
小売業	26	△ 19.2	△ 30.8	△ 32.0	△ 19.2	△ 8.0	△ 30.8	19.2	57.7	△ 8.0	7.7
運輸業	18	△ 16.7	△ 17.6	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	△ 11.1	△ 5.6	35.3	△ 13.3	△ 16.7
サービス業その他	67	1.5	△ 1.6	1.6	9.4	△ 6.2	△ 4.5	21.0	37.7	△ 4.9	19.7
従業員規模別											
10人以下	55	△ 25.5	△ 26.9	△ 27.8	△ 13.5	△ 18.9	△ 29.1	0.0	50.0	△ 5.8	△ 9.3
11～30人	115	△ 22.8	△ 27.0	△ 25.0	△ 18.8	△ 9.9	△ 31.0	13.5	60.4	0.9	5.3
31～50人	61	3.3	0.0	0.0	0.0	△ 5.3	△ 11.5	16.7	44.3	3.4	11.5
51～100人	80	6.3	△ 2.6	3.9	△ 6.3	△ 22.8	△ 1.3	14.3	47.4	△ 5.4	0.0
101～300人	40	10.0	7.7	15.0	0.0	0.0	△ 2.5	13.2	48.7	△ 2.6	15.0
301人以上	45	0.0	△ 11.6	2.3	11.1	9.5	4.4	41.9	56.8	7.0	25.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	398	23.2	46.1	30.7	20.5	46.2	33.2	21.9	47.6	30.6
製造業	129	25.6	43.4	31.0	20.2	47.3	32.6	23.3	42.6	34.1
食料品	28	32.1	50.0	17.9	28.6	53.6	17.9	25.0	50.0	25.0
木材・木製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	50.0	50.0	0.0	62.5	37.5	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	7	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0
金属製品	12	16.7	41.7	41.7	16.7	33.3	50.0	25.0	25.0	50.0
一般機械器具	18	22.2	50.0	27.8	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
電気機械器具	18	38.9	38.9	22.2	27.8	50.0	22.2	33.3	38.9	27.8
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	21	28.6	38.1	33.3	19.0	47.6	33.3	23.8	38.1	38.1
非製造業	269	22.0	47.4	30.6	20.7	45.7	33.6	21.2	50.0	28.8
建設業	67	15.2	51.5	33.3	11.9	54.2	33.9	17.2	51.6	31.3
情報通信業	20	30.0	40.0	30.0	25.0	45.0	30.0	30.0	35.0	35.0
卸売業	71	25.4	43.7	31.0	25.4	39.4	35.2	22.5	52.1	25.4
小売業	26	19.2	42.3	38.5	19.2	30.8	50.0	12.0	44.0	44.0
運輸業	18	5.6	72.2	22.2	11.8	58.8	29.4	11.8	70.6	17.6
サービス業その他	67	28.4	44.8	26.9	25.4	47.6	27.0	27.0	47.6	25.4
従業員規模別										
10人以下	55	14.5	45.5	40.0	13.5	46.2	40.4	13.0	46.3	40.7
11～30人	115	15.8	45.6	38.6	12.6	47.7	39.6	16.1	42.9	41.1
31～50人	61	31.1	41.0	27.9	28.3	43.3	28.3	24.6	50.8	24.6
51～100人	80	30.0	46.3	23.8	28.2	41.0	30.8	30.3	43.4	26.3
101～300人	40	27.5	55.0	17.5	25.6	56.4	17.9	30.0	55.0	15.0
301人以上	45	26.7	46.7	26.7	20.9	46.5	32.6	22.7	56.8	20.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	398	13.1	66.4	20.5	10.2	69.4	20.4	17.7	49.5	32.8
製造業	129	14.7	62.8	22.5	11.9	70.6	17.5	21.1	46.1	32.8
食料品	28	28.6	60.7	10.7	14.3	78.6	7.1	25.0	46.4	28.6
木材・木製品	5	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	25.0	25.0	0.0	66.7	33.3	75.0	0.0	25.0
印刷・同関連	8	25.0	25.0	50.0	37.5	37.5	25.0	25.0	25.0	50.0
化学・ゴム製品	7	14.3	71.4	14.3	0.0	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0
金属製品	12	8.3	50.0	41.7	0.0	66.7	33.3	16.7	25.0	58.3
一般機械器具	18	11.1	55.6	33.3	16.7	55.6	27.8	22.2	50.0	27.8
電気機械器具	18	0.0	88.9	11.1	5.6	77.8	16.7	23.5	52.9	23.5
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	21	9.5	61.9	28.6	20.0	65.0	15.0	14.3	66.7	19.0
非製造業	269	12.3	68.2	19.5	9.4	68.8	21.9	16.0	51.1	32.8
建設業	67	9.5	71.4	19.0	6.3	77.8	15.9	7.6	53.0	39.4
情報通信業	20	5.0	60.0	35.0	5.9	76.5	17.6	15.0	55.0	30.0
卸売業	71	7.0	76.1	16.9	7.2	60.9	31.9	19.7	49.3	31.0
小売業	26	15.4	50.0	34.6	16.0	60.0	24.0	15.4	38.5	46.2
運輸業	18	11.8	70.6	17.6	5.9	82.4	11.8	11.1	66.7	22.2
サービス業その他	67	21.9	65.6	12.5	13.8	66.2	20.0	22.4	50.7	26.9
従業員規模別										
10人以下	55	13.5	59.6	26.9	3.8	73.6	22.6	12.7	45.5	41.8
11～30人	115	8.0	65.2	26.8	10.8	68.5	20.7	13.3	42.5	44.2
31～50人	61	15.0	70.0	15.0	14.0	66.7	19.3	18.0	52.5	29.5
51～100人	80	11.4	70.9	17.7	6.3	64.6	29.1	23.8	51.3	25.0
101～300人	40	12.5	75.0	12.5	10.5	78.9	10.5	17.5	62.5	20.0
301人以上	45	26.7	57.8	15.6	19.0	71.4	9.5	24.4	55.6	20.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	398	27.1	60.9	12.0	56.6	38.5	4.9	9.8	79.6	10.6	15.5	75.1	9.4
製造業	129	24.0	63.2	12.8	59.8	33.9	6.3	13.4	77.2	9.4	11.0	83.5	5.5
食料品	28	14.8	70.4	14.8	53.6	39.3	7.1	25.0	71.4	3.6	7.1	92.9	0.0
木材・木製品	5	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	8	42.9	42.9	14.3	85.7	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	85.7	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	85.7	14.3	71.4	28.6	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3
鉄鋼・非鉄金属	4	25.0	75.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	12	18.2	63.6	18.2	33.3	50.0	16.7	0.0	91.7	8.3	8.3	83.3	8.3
一般機械器具	18	16.7	66.7	16.7	66.7	27.8	5.6	11.1	72.2	16.7	5.6	77.8	16.7
電気機械器具	18	22.2	66.7	11.1	66.7	22.2	11.1	27.8	61.1	11.1	38.9	55.6	5.6
輸送用機械器具	4	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	21	35.0	50.0	15.0	70.0	25.0	5.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
非製造業	269	28.6	59.8	11.6	55.0	40.8	4.2	8.0	80.9	11.2	17.6	71.2	11.2
建設業	67	12.7	77.8	9.5	62.1	36.4	1.5	5.0	88.3	6.7	16.7	72.7	10.6
情報通信業	20	35.0	40.0	25.0	50.0	45.0	5.0	0.0	90.0	10.0	20.0	65.0	15.0
卸売業	71	45.7	41.4	12.9	61.4	32.9	5.7	17.1	68.6	14.3	12.7	74.6	12.7
小売業	26	26.9	65.4	7.7	61.5	34.6	3.8	12.0	68.0	20.0	23.1	61.5	15.4
運輸業	18	11.1	72.2	16.7	41.2	52.9	5.9	0.0	86.7	13.3	0.0	83.3	16.7
サービス業その他	67	29.0	62.9	8.1	42.6	52.5	4.9	3.3	88.5	8.2	25.8	68.2	6.1
従業員規模別													
10人以下	55	18.9	62.3	18.9	55.6	38.9	5.6	7.7	78.8	13.5	5.6	79.6	14.8
11～30人	115	27.0	59.5	13.5	64.9	30.6	4.5	14.5	71.8	13.6	15.0	75.2	9.7
31～50人	61	30.0	56.7	13.3	52.5	39.3	8.2	11.9	79.7	8.5	21.3	68.9	9.8
51～100人	80	23.4	67.5	9.1	51.3	44.7	3.9	5.4	83.8	10.8	7.5	85.0	7.5
101～300人	40	23.7	65.8	10.5	53.8	41.0	5.1	7.7	82.1	10.3	25.0	65.0	10.0
301人以上	45	44.2	53.5	2.3	56.8	43.2	0.0	7.0	93.0	0.0	27.3	70.5	2.3

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入） 価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等） の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品） 在庫の増大	労働力不足	売上（受注） 不振	販売（出荷） 価格の低迷	資金不足・資金の 調達難
全体	398	61.8	57.5	14.4	53.4	4.3	43.0	33.9	12.7	7.3
業種別										
製造業	129	69.5	74.2	24.2	50.8	7.0	31.3	45.3	13.3	10.9
食料品	28	78.6	78.6	35.7	71.4	7.1	21.4	35.7	14.3	10.7
木材・木製品	5	60.0	40.0	40.0	40.0	0.0	40.0	80.0	20.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
印刷・同関連	8	87.5	75.0	0.0	37.5	12.5	37.5	50.0	25.0	25.0
化学・ゴム製品	7	71.4	85.7	28.6	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	50.0	75.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
金属製品	12	50.0	58.3	16.7	41.7	8.3	33.3	66.7	16.7	8.3
一般機械器具	18	61.1	66.7	16.7	27.8	11.1	50.0	38.9	5.6	11.1
電気機械器具	18	77.8	66.7	16.7	66.7	16.7	44.4	50.0	16.7	5.6
輸送用機械器具	4	25.0	100.0	25.0	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	75.0	90.0	40.0	40.0	0.0	15.0	40.0	10.0	10.0
非製造業	269	58.1	49.4	9.7	54.7	3.0	48.7	28.5	12.4	5.6
建設業	67	65.7	44.8	1.5	52.2	1.5	55.2	25.4	9.0	6.0
情報通信業	20	35.0	20.0	5.0	60.0	0.0	45.0	35.0	15.0	10.0
卸売業	71	65.7	65.7	24.3	55.7	5.7	37.1	27.1	11.4	4.3
小売業	26	69.2	53.8	11.5	69.2	11.5	46.2	46.2	23.1	3.8
運輸業	18	50.0	61.1	5.6	38.9	0.0	55.6	50.0	22.2	0.0
サービス業その他	67	47.0	40.9	4.5	53.0	0.0	54.5	18.2	9.1	7.6
従業員規模別										
10人以下	55	63.6	58.2	12.7	45.5	3.6	27.3	38.2	18.2	10.9
11～30人	115	61.1	55.8	15.9	49.6	4.4	38.9	38.1	10.6	11.5
31～50人	61	58.3	60.0	16.7	53.3	1.7	38.3	36.7	10.0	5.0
51～100人	80	57.5	58.8	10.0	60.0	5.0	50.0	31.3	10.0	3.8
101～300人	40	60.0	55.0	12.5	47.5	5.0	60.0	25.0	15.0	2.5
301人以上	45	75.6	57.8	20.0	66.7	6.7	51.1	26.7	15.6	6.7

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の 増大	生産（受注） 能力の 低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪 化・環境問題	顧客・消費者 ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	398	7.6	8.4	1.5	1.0	3.0	16.2	14.7	13.2	2.5
業種別										
製造業	129	10.9	7.8	1.6	0.8	6.3	16.4	12.5	14.1	1.6
食料品	28	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	25.0	0.0	10.7	0.0
木材・木製品	5	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
印刷・同関連	8	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
金属製品	12	8.3	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
一般機械器具	18	11.1	11.1	5.6	0.0	11.1	11.1	38.9	16.7	0.0
電気機械器具	18	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	20.0	5.0	0.0	0.0	15.0	15.0	10.0	5.0	5.0
非製造業	269	6.0	8.6	1.5	1.1	1.5	16.1	15.7	12.7	3.0
建設業	67	1.5	10.4	0.0	1.5	1.5	6.0	35.8	11.9	6.0
情報通信業	20	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	45.0	10.0	10.0	0.0
卸売業	71	10.0	11.4	1.4	0.0	0.0	11.4	1.4	14.3	1.4
小売業	26	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	26.9	7.7	11.5	3.8
運輸業	18	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0
サービス業その他	67	7.6	9.1	1.5	1.5	4.5	19.7	19.7	15.2	3.0
従業員規模別										
10人以下	55	7.3	10.9	5.5	1.8	5.5	16.4	12.7	25.5	7.3
11～30人	115	10.6	12.4	0.0	0.9	2.7	14.2	20.4	12.4	3.5
31～50人	61	6.7	5.0	1.7	1.7	5.0	21.7	11.7	11.7	1.7
51～100人	80	8.8	8.8	1.3	1.3	3.8	11.3	15.0	11.3	0.0
101～300人	40	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	17.5	17.5	2.5	0.0
301人以上	45	6.7	0.0	2.2	0.0	0.0	22.2	4.4	13.3	2.2

③ - 2 原材料（仕入）価格や諸経費（物流、光熱費等）の上昇分に対する価格転嫁の状況

原材料（仕入）価格や諸経費（物流、光熱費等）の上昇分に対する価格転嫁の状況

（単位：％）

		回答数	10割 (全て価格転 嫁できている)	8割以上	5割以上 8割未満	2割以上 5割未満	2割未満	全く価格転嫁 できていない	価格転嫁する つもりはない
全体		275	4.4	14.5	28.0	24.0	16.4	11.6	1.1
業 種 別	製造業	102	5.9	12.7	28.4	24.5	16.7	10.8	1.0
	食料品	23	0.0	8.7	34.8	17.4	30.4	8.7	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	金属製品	8	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	一般機械器具	12	8.3	25.0	16.7	8.3	8.3	25.0	8.3
	電気機械器具	13	7.7	7.7	30.8	30.8	15.4	7.7	0.0
	輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	19	5.3	10.5	21.1	31.6	21.1	10.5	0.0
	非製造業	173	3.5	15.6	27.7	23.7	16.2	12.1	1.2
	建設業	46	2.2	15.2	26.1	26.1	23.9	6.5	0.0
	情報通信業	7	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	57.1	0.0
	卸売業	52	1.9	25.0	36.5	15.4	7.7	11.5	1.9
	小売業	19	10.5	21.1	21.1	15.8	15.8	15.8	0.0
	運輸業	13	7.7	0.0	53.8	23.1	7.7	7.7	0.0
	サービス業その他	36	2.8	8.3	11.1	38.9	25.0	11.1	2.8
従 業 員 規 模 別	10人以下	34	5.9	11.8	29.4	23.5	14.7	14.7	0.0
	11～30人	81	4.9	18.5	21.0	13.6	29.6	12.3	0.0
	31～50人	41	4.9	14.6	34.1	22.0	4.9	19.5	0.0
	51～100人	62	3.2	21.0	29.0	24.2	11.3	8.1	3.2
	101～300人	22	0.0	0.0	36.4	31.8	13.6	13.6	4.5
	301人以上	34	5.9	5.9	26.5	47.1	11.8	2.9	0.0

※「分からない」を除く

④ 採用に関する充足度

採用活動を行った

採用に対する充足度（新卒）

（単位：％）

	回答数	100%	75～99%	50～74%	25～49%	1～24%	0%	採用は行っていない
全体	350	13.4	9.1	12.3	4.3	4.3	19.1	37.4
業種別								
製造業	111	14.4	8.1	10.8	4.5	5.4	13.5	43.2
食料品	25	32.0	8.0	4.0	4.0	4.0	8.0	40.0
木材・木製品	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0
金属製品	11	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1	63.6
一般機械器具	15	13.3	6.7	26.7	0.0	6.7	6.7	40.0
電気機械器具	16	12.5	12.5	18.8	6.3	6.3	18.8	25.0
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	16	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	68.8
非製造業	239	13.0	9.6	13.0	4.2	3.8	21.8	34.7
建設業	63	9.5	4.8	11.1	6.3	6.3	36.5	25.4
情報通信業	20	25.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	35.0
卸売業	59	6.8	11.9	13.6	1.7	5.1	25.4	35.6
小売業	22	4.5	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	50.0
運輸業	14	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	28.6
サービス業その他	61	14.8	8.2	14.8	4.9	3.3	14.8	39.3
従業員規模別								
10人以下	50	2.0	0.0	4.0	2.0	2.0	16.0	74.0
11～30人	94	8.5	3.2	5.3	2.1	2.1	25.5	53.2
31～50人	47	21.3	6.4	10.6	2.1	8.5	19.1	31.9
51～100人	76	13.2	6.6	13.2	10.5	6.6	27.6	22.4
101～300人	38	31.6	15.8	13.2	5.3	5.3	10.5	18.4
301人以上	44	13.6	34.1	36.4	2.3	2.3	2.3	9.1

採用に対する充足度（新卒）

（単位：％）

	回答数	100%	75～99%	50～74%	25～49%	1～24%	0%
全体	219	21.5	14.6	19.6	6.8	6.8	30.6
業種別							
製造業	63	25.4	14.3	19.0	7.9	9.5	23.8
食料品	15	53.3	13.3	6.7	6.7	6.7	13.3
木材・木製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
印刷・同関連	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
化学・ゴム製品	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
鉄鋼・非鉄金属	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
金属製品	4	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
一般機械器具	9	22.2	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1
電気機械器具	12	16.7	16.7	25.0	8.3	8.3	25.0
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
その他の製造業	5	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
非製造業	156	19.9	14.7	19.9	6.4	5.8	33.3
建設業	47	12.8	6.4	14.9	8.5	8.5	48.9
情報通信業	13	38.5	30.8	15.4	15.4	0.0	0.0
卸売業	38	10.5	18.4	21.1	2.6	7.9	39.5
小売業	11	9.1	36.4	36.4	0.0	0.0	18.2
運輸業	10	60.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0
サービス業その他	37	24.3	13.5	24.3	8.1	5.4	24.3
従業員規模別							
10人以下	219	21.5	14.6	19.6	6.8	6.8	30.6
11～30人	13	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	61.5
31～50人	44	18.2	6.8	11.4	4.5	4.5	54.5
51～100人	32	31.3	9.4	15.6	3.1	12.5	28.1
101～300人	59	16.9	8.5	16.9	13.6	8.5	35.6
301人以上	31	38.7	19.4	16.1	6.5	6.5	12.9

※「採用は行っていない」を含まない

採用に対する充足度（中途）		採用活動を行った						（単位：％）	
		回答数	100%	75～99%	50～74%	25～49%	1 ～24%		
全体		381	10.2	15.5	17.3	12.9	9.2	11.5	23.4
業 種 別	製造業	122	10.7	19.7	18.0	17.2	7.4	3.3	23.8
	食料品	25	12.0	16.0	16.0	24.0	8.0	0.0	24.0
	木材・木製品	5	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	8	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	化学・ゴム製品	7	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	28.6
	鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	金属製品	12	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	一般機械器具	16	12.5	6.3	37.5	18.8	6.3	0.0	18.8
	電気機械器具	18	0.0	38.9	11.1	16.7	5.6	0.0	27.8
	輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	その他の製造業	20	15.0	25.0	5.0	5.0	5.0	5.0	40.0
	非製造業	259	10.0	13.5	17.0	10.8	10.0	15.4	23.2
	建設業	62	6.5	4.8	24.2	12.9	12.9	22.6	16.1
情報通信業	20	5.0	25.0	10.0	15.0	10.0	5.0	30.0	
卸売業	70	11.4	7.1	18.6	8.6	7.1	18.6	28.6	
小売業	25	4.0	16.0	20.0	4.0	12.0	4.0	40.0	
運輸業	18	22.2	16.7	16.7	16.7	11.1	11.1	5.6	
サービス業その他	64	12.5	23.4	9.4	10.9	9.4	14.1	20.3	
従 業 員 規 模 別	10人以下	53	5.7	0.0	13.2	1.9	5.7	20.8	52.8
	11～30人	108	9.3	14.8	14.8	7.4	9.3	15.7	28.7
	31～50人	57	14.0	12.3	14.0	14.0	14.0	10.5	21.1
	51～100人	80	12.5	8.8	22.5	21.3	12.5	11.3	11.3
	101～300人	38	10.5	28.9	15.8	26.3	5.3	0.0	13.2
	301人以上	43	9.3	39.5	25.6	11.6	4.7	2.3	7.0

採用に対する充足度（中途）						（単位：％）		
	回答数	100%	75～99%	50～74%	25～49%	1～24%	0%	
全体	292	13.4	20.2	22.6	16.8	12.0	15.1	
業種別	製造業	93	14.0	25.8	23.7	22.6	9.7	4.3
	食料品	19	15.8	21.1	21.1	31.6	10.5	0.0
	木材・木製品	5	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
	化学・ゴム製品	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	金属製品	8	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	一般機械器具	13	15.4	7.7	46.2	23.1	7.7	0.0
	電気機械器具	13	0.0	53.8	15.4	23.1	7.7	0.0
	輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
	その他の製造業	12	25.0	41.7	8.3	8.3	8.3	8.3
	非製造業	199	13.1	17.6	22.1	14.1	13.1	20.1
	建設業	52	7.7	5.8	28.8	15.4	15.4	26.9
	情報通信業	14	7.1	35.7	14.3	21.4	14.3	7.1
	卸売業	50	16.0	10.0	26.0	12.0	10.0	26.0
	小売業	15	6.7	26.7	33.3	6.7	20.0	6.7
	運輸業	17	23.5	17.6	17.6	17.6	11.8	11.8
	サービス業その他	51	15.7	29.4	11.8	13.7	11.8	17.6
従業員規模別	10人以下	25	12.0	0.0	28.0	4.0	12.0	44.0
	11～30人	77	13.0	20.8	20.8	10.4	13.0	22.1
	31～50人	45	17.8	15.6	17.8	17.8	17.8	13.3
	51～100人	71	14.1	9.9	25.4	23.9	14.1	12.7
	101～300人	33	12.1	33.3	18.2	30.3	6.1	0.0
	301人以上	40	10.0	42.5	27.5	12.5	5.0	2.5

※「採用は行っていない」を含まない

④- 2 効果のあった取組み

効果のあった取組み（新卒）

（単位：％）（複数回答）

（構成比：高校・大学等への求人活動～ホームページ等自社媒体での求人活動）

	回答数	高校、大学等への求人活動	インターンシップの実施	リクルーター制度の活用（OB・OG訪問含む）	自社単独の企業説明会の実施	合同企業説明会への参加	就職情報サービス（求人広告含む）の利用	ホームページ等自社媒体での求人活動
全体	234	43.2	34.2	3.8	13.7	20.1	24.8	17.5
業種別								
製造業	72	43.1	29.2	4.2	12.5	11.1	16.7	16.7
食料品	19	36.8	31.6	5.3	15.8	15.8	21.1	31.6
木材・木製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
金属製品	7	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3
一般機械器具	11	63.6	36.4	9.1	18.2	18.2	18.2	9.1
電気機械器具	10	50.0	60.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	9	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
非製造業	162	43.2	36.4	3.7	14.2	24.1	28.4	17.9
建設業	45	53.3	37.8	6.7	11.1	20.0	28.9	20.0
情報通信業	16	12.5	37.5	0.0	25.0	31.3	31.3	31.3
卸売業	41	39.0	26.8	2.4	12.2	22.0	29.3	14.6
小売業	12	41.7	66.7	8.3	16.7	25.0	75.0	0.0
運輸業	10	40.0	10.0	0.0	20.0	20.0	10.0	20.0
サービス業その他	38	50.0	42.1	2.6	13.2	28.9	15.8	18.4
従業員規模別								
10人以下	18	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	16.7	16.7
11～30人	54	31.5	16.7	1.9	7.4	9.3	22.2	20.4
31～50人	34	50.0	20.6	0.0	5.9	20.6	35.3	26.5
51～100人	54	57.4	29.6	0.0	14.8	22.2	16.7	16.7
101～300人	33	39.4	60.6	6.1	27.3	36.4	30.3	15.2
301人以上	41	48.8	65.9	12.2	19.5	24.4	29.3	9.8

効果のあった取組み（新卒）

（単位：％）（複数回答）

（構成比：オンライン面談の実施～その他（新卒））

	回答数	オンライン面談の実施	経営者・社員との交流機会の設置	ハローワークへの登録	人材紹介サービスの活用	従業員・知人等からの紹介	退職者の再雇用	その他（新卒）
全体	234	8.1	2.1	23.1	9.4	12.8	2.1	1.3
業種別								
製造業	72	9.7	2.8	31.9	9.7	12.5	1.4	1.4
食料品	19	21.1	0.0	36.8	5.3	10.5	0.0	0.0
木材・木製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	11	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1
電気機械器具	10	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
その他の製造業	9	0.0	0.0	44.4	44.4	33.3	0.0	0.0
非製造業	162	7.4	1.9	19.1	9.3	13.0	2.5	1.2
建設業	45	0.0	2.2	26.7	11.1	8.9	2.2	0.0
情報通信業	16	12.5	6.3	18.8	0.0	12.5	0.0	6.3
卸売業	41	12.2	0.0	29.3	17.1	14.6	0.0	0.0
小売業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
運輸業	10	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0
サービス業その他	38	10.5	2.6	7.9	7.9	10.5	5.3	2.6
従業員規模別								
10人以下	18	11.1	0.0	38.9	16.7	38.9	16.7	11.1
11～30人	54	7.4	1.9	37.0	9.3	16.7	0.0	0.0
31～50人	34	5.9	2.9	17.6	17.6	8.8	5.9	0.0
51～100人	54	3.7	0.0	33.3	7.4	7.4	0.0	0.0
101～300人	33	6.1	0.0	3.0	6.1	12.1	0.0	0.0
301人以上	41	17.1	7.3	4.9	4.9	7.3	0.0	2.4

効果のあった取組み（中途）

（単位：％）（複数回答）

（構成比：高校・大学等への求人活動～ホームページ等自社媒体での求人活動）

		回答数	高校、大学等への求人活動	インターンシップの実施	リクルーター制度の活用（OB・OG訪問含む）	自社単独の企業説明会の実施	合同企業説明会への参加	就職情報サービス（求人広告含む）の利用	ホームページ等自社媒体での求人活動
全体		318	2.8	1.9	2.2	1.6	5.0	40.3	20.8
業種別	製造業	104	0.0	0.0	1.9	1.9	3.8	39.4	22.1
	食料品	23	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	39.1	30.4
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	印刷・同関連	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3
	化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	金属製品	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	22.2
	一般機械器具	15	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	26.7	26.7
	電気機械器具	16	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	37.5	18.8
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	その他の製造業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	13.3
	非製造業	214	4.2	2.8	2.3	1.4	5.6	40.7	20.1
	建設業	51	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	35.3	25.5
	情報通信業	17	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	29.4	17.6
	卸売業	57	5.3	0.0	3.5	1.8	3.5	28.1	10.5
	小売業	20	5.0	5.0	5.0	5.0	10.0	60.0	10.0
	運輸業	17	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	52.9	29.4
	サービス業その他	52	1.9	3.8	0.0	0.0	9.6	51.9	26.9
従業員規模別	10人以下	35	0.0	0.0	2.9	2.9	2.9	20.0	14.3
	11～30人	83	2.4	3.6	1.2	1.2	1.2	30.1	25.3
	31～50人	49	10.2	4.1	0.0	0.0	4.1	42.9	24.5
	51～100人	73	2.7	1.4	0.0	1.4	5.5	42.5	19.2
	101～300人	35	0.0	0.0	5.7	2.9	14.3	54.3	11.4
	301人以上	41	0.0	0.0	7.3	2.4	7.3	58.5	22.0

効果のあった取組み（中途）

（単位：％）（複数回答）

（構成比：オンライン面談の実施～その他（中途））

		回答数	オンライン面談の実施	経営者・社員との交流機会の設置	ハローワークへの登録	人材紹介サービスの活用	従業員・知人等からの紹介	退職者の再雇用	その他(中途)
全体		318	5.3	1.3	49.4	34.0	27.4	8.5	0.6
業種別	製造業	104	3.8	1.0	59.6	39.4	26.0	7.7	0.0
	食料品	23	4.3	0.0	73.9	47.8	21.7	17.4	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	3	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	金属製品	9	0.0	0.0	55.6	44.4	22.2	0.0	0.0
	一般機械器具	15	0.0	0.0	73.3	33.3	40.0	0.0	0.0
	電気機械器具	16	6.3	0.0	56.3	50.0	25.0	12.5	0.0
	輸送用機械器具	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	その他の製造業	15	0.0	0.0	33.3	26.7	46.7	0.0	0.0
	非製造業	214	6.1	1.4	44.4	31.3	28.0	8.9	0.9
	建設業	51	7.8	2.0	41.2	31.4	23.5	11.8	0.0
	情報通信業	17	23.5	0.0	29.4	47.1	0.0	0.0	5.9
卸売業	57	3.5	1.8	56.1	33.3	28.1	3.5	0.0	
小売業	20	5.0	0.0	30.0	35.0	25.0	20.0	0.0	
運輸業	17	0.0	0.0	41.2	11.8	47.1	17.6	0.0	
サービス業その他	52	3.8	1.9	46.2	28.8	36.5	7.7	1.9	
従業員規模別	10人以下	35	5.7	0.0	51.4	22.9	40.0	11.4	5.7
	11～30人	83	3.6	2.4	55.4	25.3	30.1	4.8	0.0
	31～50人	49	0.0	0.0	53.1	26.5	20.4	10.2	0.0
	51～100人	73	2.7	0.0	56.2	37.0	19.2	5.5	0.0
	101～300人	35	2.9	0.0	31.4	57.1	22.9	17.1	0.0
	301人以上	41	22.0	4.9	34.1	46.3	39.0	7.3	0.0

(2) 記述回答

(市の産業振興全般に関する意見は次ページ)

①経営上の問題点

業種	自 由 回 答
木材・木製品	日本人口減
その他製造業	設備の老朽化
建設業	物価上昇
	用地測量業務（公共事業）の入札件数がないため受注件数が低下
	同業他社との価格競争
	生産計画変更・土地
小売業	キャッシュレスカード手数料の負担増
卸売業	会社経営体質改革
サービス業その他	静岡市の道路占用料が高額

②採用活動で効果のあった取組み（新卒）

業種	自 由 回 答
一般機械器具	ダイレトリクルーティング
情報通信業	自社放送の活用
サービス業その他	専修学校との交流

③採用活動で効果のあった取組み（中途）

業種	自 由 回 答
情報通信業	自社放送の活用
サービス業その他	店頭告知

④市の産業振興全般に関する意見

業種	自由回答
食料品	知人からの紹介者あれば採用検討ありかも 為替の安定の為、変動固定制の検討ありかも
印刷・同関連	採用募集しても応募がない
化学・ゴム製品	今後新卒者の応募が有る様に何をすべきか検討が必要である
金属製品	20代から30代前半の若年世代の製造現場採用が課題
一般機械器具	応募人数の少なさ 新卒採用のマッチング企画を充実させて欲しい 人材紹介会社の無責任な転職斡旋は人材を抜かれる側、採用する側共に良くないと思います 全体の技術力低下の根幹かなと
電気機械器具	弊社は地元の主力産業（空調冷凍サイクル）に関わっている企業だが、地元の高校、大学にはその関係した学部、学科が全くないために卒業しても地元の企業に就職する学生が少ない。そのためインターンシップの対象となる学生が地元の大学にいないことが静岡からの若者流出の原因になるし、地元の産業と大学での授業内容が関連していないことが産学連携共同研究やベンチャー企業が静岡で立ち上がる件数が低い原因と思われる 事業規模拡大に伴う投入ニーズも高い中で、メーカーの求人倍率も非常に高く苦戦している状況であるため、全国からの採用に加え、定着性の観点からも、IターンやUターンによる静岡勤務希望者を効果的に取り込んでいく必要がある
その他製造業	原材料（仕入）価格の上昇は我が中小企業にとっては致命的であり売値を上げれば買わない。売値をそのままではもうからないと負のスパイラルに陥っている 財団法人や省庁からのアンケートが多すぎて本当嫌になります コスト、時間のムダ 中途採用による雇用拡大に対する助成金や市税の減税 販売単価が上がらない為、求人募集時の賃金を上げられない 全体的に人手不足 特にありませんが、住みやすい市にしてください。医療従事者や保育教育関係者の人口が増えるような取り組みをしてもらいたいです 何時も大変お世話になっております。今後とも宜しくお願い致します 高校生や就職のために情報収集している人へ、中小企業を閲覧、検索できて業務に興味を持ってもらえるような場所を儲けてもらえると良いと思います 閲覧には、マイナンバー等の登録制として、部外者の閲覧に規制をかけて欲しい
建設業	我が社は建設業なので出来れば建築経験者の募集をしたいので応援してほしい 建設業が学生に魅力のある産業とは思えないと思う 負のイメージを払拭しなくてはと思いますが代々のイメージを変える事は非常に難しいと思います 積極的な公共投資並びに中小企業だけではなく大中堅も含めた各種支援施策
情報通信業	年々募集数が減少している 新卒採用の活動時期が年々早期化（青田買い）しているほか、学生も大企業志向が強くなってきているため、中小企業にとっては難しい状況が続いている 国の補助金は面倒なので、使い勝手の良い補助金制度を作って欲しい 頑張っている企業を応援して欲しい
卸売業	採用を行いたくても、生産力の高い20～40代の就職希望者がそもそも少ない 行政は、根本を理解されていないと思います 市内の中小企業の人材採用事例（成功例）等同えれば幸いです 合同採用面談の会場を検討してもらいたい（コスト低めで） 20代の営業職の採用が困難 静岡市としての魅力をより発信し、人の流出を軽減させるような市にしていってほしい 中途採用の場合、業界にある程度なれていないと採用しにくい。トライアルの補助金などをいただけるのでしたら、未経験者でも採用に動きやすい
小売業	能力のある人を税金の関係で長時間働いてもらえないので、困っています 働き方改革は誰のためにあるのでしょうか。言ったもの勝ちなのでしょう 文句を言わない人にしわ寄せがいく。わかっているのでしょうか 次世代に明るい未来はあるのでしょうか。不思議がいっぱい Uターン就職率の向上策
運輸業	運輸業自体に人気がなく採用は今後益々難しくなると思われます
サービス業その他	最低賃金が年々大きく上がる為新卒者のベース給与が毎年上がる、上げないと採用が難しくなるため、その実行により全体の各社員の給与バランスが悪化している 社員教育 無料で、学生・中途面接会、企業説明会の開催を増やして欲しいです 採用時期の早期化。中央大企業への人の流れ 来年度から新卒採用（高卒）を開始意向。もちろん採用できるか心配な面があるが、採用できても若年層が少なく定着するか心配である 賃金・待遇面等においても希望に添えることができるか課題も多く残っている 企業・学校との橋渡しの機会があれば有難く思います 静岡県内での採用イベント増加や新たな採用イベント企画を検討いただきたい 人口減、少子化はかなり深刻だと思います。人口増加、インボイスを意識した取り組みをお願いします